

令和元度(平成30年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部防災交通課

防災監 柘植 信彦

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-005	消防団費	なし	C	消防団は、火災等の災害出動により、市民の安心・安全に寄与することができた。各地区の自主防災訓練参加団員数が減少しているため、積極的に参加できるよう促し、地域に信頼される関係を構築する必要がある。 女性消防団員においては、阿久比町と合同で防火啓発運動を実施し、地域連携の強化と活動の活性化を図ることができた。 施設については、乙川南分団詰所の老朽化したホース乾燥塔の建替えを行った。また、半田東分団車両積載ポンプ及び各分団の車両積載チェンソーの更新を行い装備の充実を図った。	改善 推進	消防団員の地区防災訓練参加数について、地域等からの参加要請が減少している。今後は、消火訓練はもとより、専門的な知識を生かした訓練指導を行うことで地域に信頼される関係を構築できるよう参加を促し、地域の防災力の向上に努めていく。女性消防団員については、小・中学校などでの防災教室の開催など、引き続き子どもたちへの防火・防災教育の普及、啓発活動を推進していくとともに知多地域の女性消防団員と連携を強化することで活動の活性化を図る。
09-008	震災用可搬式小型動力ポンプ新設事業	あり	B	地域住民による初期消火活動への環境整備のため、高齢者や女性でも取り扱い易いD-1級可搬式小型動力ポンプ1基を協和保育園に設置した。平成30年度に全ての可搬式小型動力ポンプの設置を完了した。	終了	自主防災会を中心にポンプの取り扱いに習熟できるよう、引き続き地域の訓練で活用を図っていく。併せて、訓練への参加を働きかけていく。
09-011	災害対策事業	なし	C	自主防災訓練の計画立案時より参画し、地域特性に合わせた訓練項目の見直しや各自治区の自主防災会役員が参画する意見交換会を開催するなど自主防災活動のさらなる活性化を図った。訓練には、7,193名の住民が参加した。 防災リーダー養成講座「蔵のまち防災アカデミー」を開催した結果、20名の地域防災力の向上に寄与できる人材を育成することができた。 家具転倒防止器具取付講習会については、20名の住民が参加し、地震から命を守る対策として有効な家具転倒防止の啓発を図った。	改善 推進	自主防災活動への支援や防災リーダーの養成をすることで、地域防災力の強化を図っていく。また女性の意見を取り入れた避難所運営や防災活動を推進するため、女性リーダーの育成や自主防災組織への参画に取り組んでいく。 半田市総合防災訓練では、避難所開設・運営について、他地域のモデルとなる訓練を実施し、災害時に円滑な避難所運営ができるように支援すると共に、自主防災組織の活性化を図っていく。 また命を守る重要な対策として、家具転倒防止器具取付と感震ブレーカーの設置を引き続き啓発していく。
09-013	災害対策資機材整備事業	あり	B	南海トラフ地震発生時の想定避難者(12,000人)に対し、3日分の食糧を確保している。また、備蓄品目を見直し、アレルギー対応や食種の多様化に取り組んだ。 飲料水は、これまでに保存期間を5年から10年に、容量を2ℓから500mlのものに切り替える見直しを行っており、計画的に備蓄を進めることができた。これらに併せて、公衆衛生に係る資機材(消毒薬、紙オムツ)、要配慮者支援のためのダンボールベッドの配備を進め、避難所の環境整備を推進することができた。	改善 推進	平成26年に愛知県が公開した南海トラフ地震被害想定における避難想定者数(12,000人)に合わせて、食糧・飲料水の備蓄整備を計画的に進めていく。また、市内各所で実施している避難所開設・運営訓練の検証から現行の資機材の購入計画の見直しを図り、実情に沿った資機材の購入に努める。今後は、避難所運営に必要な炊き出し用の資機材などを計画的に配備していく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-014	防災行政無線整備 事業	あり	B	平成26年度に実施した半田市BCP検証訓練から作成した、公共施設や調査班への無線の配備計画に基づき、平成30年度は、45台の携帯型無線機を学校避難所班や各調査班等に、4台の車載型デジタル無線機を公用車に配備し、全ての追加配備を完了した。	終了	令和5年度に既存のアナログ無線機からデジタル無線機への更新を含め計画的な整備を図る。
09-017	感震ブレーカー設置 促進事業	あり	D	市による申請・取付けの補助、自治区の共同購入を実施した結果、164件の交付申請があった。 火災による延焼拡大を抑制するには、地区単位で感震ブレーカーを設置することが有効であることから、自治区と連携し積極的な広報を行う必要がある。	改善 推進	火災延焼地域への設置促進には、地域の協力が不可欠であることから、自治区との調整に努め、共同購入の斡旋やキットの取付けなど引き続き支援をしていく。 また、市報やホームページ等での広報に加え、PR動画や啓発チラシを活用して地域の自主防災訓練などにおいて設置の促進をしていく。
09-018	津波避難誘導サイン 設置事業	あり	B	県補助金を活用し、平成30年度は4路線に津波避難誘導サインを設置し、全ての計画路線の整備を完了した。	終了	防災訓練や出前講座などの機会を利用して住民に広く周知し、避難行動を促すとともに防災意識の啓発を図る。
09-020	交通安全推進事業	なし	B	交通安全の指導・啓発を行うことで子ども達の交通安全に関する知識を深めた。市内各幼稚園・保育園・小中学校にて261回の交通安全教室を実施し、延べ33,079人が参加した。 高齢者に対しては、交通指導員による高齢者宅の訪問(1,053件)や半田警察署員との死亡事故現場周辺に住む高齢者宅への訪問・指導も行い事故発生の抑止を図った。 本市では29年の死亡事故8件(うち6件が高齢者)から、30年は4件(うち2件が高齢者)と半減しており、半田警察署をはじめ住民や関係団体の長年の啓発活動により交通安全意識の浸透がうかがえる。	改善 推進	死亡事故における割合が高い高齢者を対象とした啓発活動(交通指導員による戸別訪問や広域連携による交通安全講座、出前講座)、および、子どもや保護者を対象とした啓発活動(幼稚園、保育園、小中学校での交通安全教室、保護者研修)、関係機関との連携で行うキャンペーン活動による啓発活動を軸に死亡事故の減少を目指す。 また、高齢者が加害者となる交通事故が社会問題となっており、運転免許証の自主返納を促進する施策を実施する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-021	放置自転車等対策事業	なし	C	市営駐輪場の清掃や巡視、撤去勧告等を行い、放置自転車として464台を処理するなど、駐輪場の管理に努めることができた。 利用者が多く駐輪自転車が飽和していたJR亀崎駅に、新駐輪場を設置したことで飽和状態の解消に繋がり、駅周辺の交通環境を改善することができた。	現状維持	既存の各市営駐輪場において、引き続きスペースへの誘導や、一定期間以上放置されている自転車への警告札貼り付けを徹底し、放置自転車の適切な処理に努める。
09-023	公共交通対策事業	あり	B	平成29年度に策定した「半田市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域住民、交通事業者等関係者と議論を重ねバス交通網を再編し、平成30年10月1日から実証運行を開始した。新規に市運営の地区路線バスを3路線導入するとともに既存民間路線は統廃合に合わせて朝夕時間帯の直通ダイヤを新設した。また、運賃についても片道上限200円とし、バス環境の向上に努めた。	拡充推進	既存路線については、利用を促進すべく、バスロケーションシステムの導入やインターネット上の民間媒体への情報露出、バス待ち環境の改善を図る。また、交通空白地域では地区ごとの「バス会」設立・運営を支援し、将来的な地区路線Bの導入に繋げる。
09-024	防犯活動事業	なし	C	市内で活動する自主防犯団体を対象にした研修会(11回)の開催や、パトロール資材の提供を行い、防犯ボランティア活動の活性化を図った。 また、住宅侵入盗対策として、庁舎一階にて住宅セキュリティグッズを1か月間展示した「住まいのセキュリティグッズ展」を開催し、市民の防犯意欲高揚を図った。 刑法犯認知件数:平成30年695件(平成29年758件)対前年比▲63件▲8.3%	改善推進	刑法犯認知件数は減少しているが、特殊詐欺や12年連続県内ワースト1位である住宅侵入盗は継続的課題となっているため、地域団体等との連携による啓発活動を行い、市民の防犯意識の一層の向上に努める。また、半田警察との連携、情報共有を密にすることで、より効果の高い防犯啓発に取り組む。 地域の防犯活動の更なる効果向上を目指し、不審者情報の提供や、研修会の開催に取り組むほか、防犯参画者の増加を図るため、「ながら防犯」といった日常生活の中でついで行える防犯活動事業を展開する。
09-026	雁宿駐車場管理運営事業	なし	B	使用料及び雁宿ホール利用者減免負担金を合わせた収入は27,377千円で対前年比7%の減となったものの、目標値を3,377千円上回っており、定期契約者も満員の状況が継続している。一方で今年度中に定期契約している事業所の自社ビル建設に伴う契約解除が見込まれており、新たな契約者の獲得が課題となっている。また、それ以外にも築27年目を迎え、施設維持管理のため改修・機器更新を実施する必要がある。	改善推進	安定的な運営を行うため、近隣事業者や通勤者を対象とした定期契約の確保を行う。 また、施設維持管理について、随時の部分修繕以外にも火災報知器更新等を計画的に行う。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(30年度の総括評価)					
部等長	2次評価(30年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	○防災減災事業 消防団は、各地域の自主防災活動に積極的に参加しているが、地域からの参加要請が減少しているため、今後、消火訓練はもとより、専門的な知識を活かした訓練指導を行うことで地域の防災力向上に努めていく。地域の自主防災組織には、引き続き訓練計画から参画し、訓練項目の見直しや地域の実情に沿った訓練を実施し支援してきた。今後は、新たに避難所運営のモデルとなる半田中学校の取り組みを通じて、形骸化している自主防災組織の活性化に繋げていく。また、これまで継続して整備を進めてきた震災ポンプの新設、防災行政無線の配備、津波避難サインの設置など一定のハード整備を完了した。今後は、新たな整備として住民にわかりやすい避難所看板の設置などを計画的に進めていく。					
	○交通防犯事業 啓発活動等による交通安全意識の浸透により、本市で発生した交通死亡事故は半減した。一方、被害者のうち半数は高齢者であることから、引き続き高齢者に対する啓発に注力するとともに、運転免許返納者への支援策を事業化する。 地域住民による日頃の活動が犯罪抑止力となる防犯ボランティアについて、資材提供や研修会の開催により、活動の効果向上を図った。今後も、団体との関係を密にして活動支援を促進して行く。					
	○公共交通事業 平成28年1月に地域公共交通会議を設置し、地域住民、交通事業者など関係者との議論を重ね、平成30年10月から市内バス交通を再編し実証運行を開始した。既存路線の統廃合や新規路線の導入のほか片道運賃上限制度の施行により、再編の前後と比較してバス利用者は約81,000人程度増加した。今後、実証運行後の見直しと合わせて公共交通空白地域の解消に継続して取り組んでいく。					